



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社  
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金納 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 浩一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 092-713-9181

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,789	3.4	4,148	26.9	4,212	27.7	2,167	40.6
22年3月期	70,427	6.9	3,268	32.3	3,297	29.0	1,541	20.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,145百万円 (33.5%) 22年3月期 1,607百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	299.33	—	13.1	10.6	5.7
22年3月期	210.70	—	10.0	10.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,057	17,421	40.5	2,413.16
22年3月期	36,273	15,932	43.3	2,170.05

(参考) 自己資本 23年3月期 17,421百万円 22年3月期 15,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,179	△4,111	△1,275	3,756
22年3月期	3,237	△1,535	△158	4,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	362	23.7	2.4
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	433	20.0	2.6
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,232	11.3	1,813	49.1	1,816	44.9	940	35.4	130.21
通期	80,838	11.1	4,640	11.9	4,658	10.6	2,538	17.1	351.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,670,078 株	22年3月期	7,670,078 株
② 期末自己株式数	23年3月期	450,841 株	22年3月期	428,321 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,239,505 株	22年3月期	7,315,334 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,194	0.9	3,299	26.6	3,548	24.4	2,101	46.0
22年3月期	61,658	6.3	2,605	35.6	2,852	30.6	1,439	19.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	290.31	—
22年3月期	196.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,817	16,255	40.8	2,251.75
22年3月期	33,158	14,738	44.1	2,018.19

(参考) 自己資本 23年3月期 16,255百万円 22年3月期 14,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予定のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	24
生産、受注及び販売の状況 .....	24

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年4月21日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	22年3月期	利益率	23年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	70,427		72,789		2,361	3.4
医業支援	19,995		18,631		△1,363	△6.8
コンサルティング	1,419		1,234		△185	△13.0
レンタル	6,608		7,851		1,242	18.8
リース・割賦	10,024		7,623		△2,400	△24.0
その他	1,941		1,921		△20	△1.1
薬局	48,983		52,916		3,932	8.0
その他	1,448		1,240		△207	△14.4
営業利益	3,268	4.6	4,148	5.7	879	26.9
医業支援	850	4.0	757	3.8	△92	△10.9
薬局	2,888	5.9	3,846	7.3	957	33.2
その他	△76	△5.3	5	0.4	82	—
消去又は全社	(392)	—	(460)	—	△68	—
経常利益	3,297	4.7	4,212	5.8	914	27.7
当期純利益	1,541	2.2	2,167	3.0	625	40.6

当期の売上高は、薬局の新規出店による増収効果が大きく、72,789百万円（前期比3.4%増）となりました。利益面でも、営業利益は4,148百万円（同26.9%増）、経常利益は4,212百万円（同27.7%増）となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失を1,145百万円計上したものの、合併による繰越欠損金の引継ぎで法人税等の負担が減少したことなどにより、2,167百万円（同40.6%増）となりました。

セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

## A. 医業支援

売上高は、Dリース（医療機器等の仕入・売却取引）の取り扱いを止めたことなどにより、18,631百万円（前期比6.8%減）となりました。利益面でも、定額レンタル契約に関する商品売上による利益が増加しましたが、コンサルティング（DtoDを含む）が売上の減少で利益も減少し、営業利益は757百万円（前期比10.9%減）となりました。

## a. コンサルティング

DtoD（医業継承・医療連携・医師転職支援システム）は、非常勤・アルバイト、開業支援の件数が前期に比べ増加し、新たな医師との接点が増えました。DtoDに関する売上は、紹介フィーの大きい常勤医師の支援件数が前期に比べ減少したことなどから、593百万円（前期比15.2%減）となりました。病医院経営のコンサルティング収入は、大型案件が減り、641百万円（同10.9%減）となりました。

この結果、コンサルティングの売上高は1,234百万円（同13.0%減）となりました。

## b. レンタル

地上デジタルテレビ放送への対応として、レンタル物件の入れ替えを行うとともに、定額レンタル契約を推進し、新規案件にも取り組みました。

売上高は、定額レンタル契約に関する商品売上が前期に比べ85.0%増加して、7,851百万円（前期比18.8%増）となりました。

## c. リース・割賦

契約高は、DtoDによる開業支援案件が前期比30.6%増加しましたが、当期初から、営業効率を重視してDリースの取り扱いを止めた影響が大きく、7,856百万円（前期比16.1%減）となりました。

売上高は、Dリースに関する商品売上が減少して、7,623百万円（同24.0%減）となりましたが、利益率は前期に比べ改善しました。

## d. その他（医療施設の設計・施工、病院内売店の経営ほか）

医療施設の設計・施工に関する売上高は、1,366百万円（前期比13.7%増）となりましたが、平成21年10月に治験事業を譲渡したため、当期は同事業の売上計上がなくなった（前期の売上高は122百万円）ことなどから、その他の売上高は1,921百万円（前期比1.1%減）となりました。

## B. 薬局

出店状況につきましては、平成26年（2014年）3月期までの店舗数目標を500店とするなか、D to Dとのシナジー効果などで新規出店が加速し、当期中に36店舗（前期比13店舗増）を出店しました。また、平成22年6月には、調剤薬局10店舗を運営する会社をM&Aしました。一方で、医療機関の移転などで5店舗を閉鎖した結果、当期末の調剤薬局は328店舗となりました。

売上高は、平成22年4月から薬価改定（5.75%引き下げ）と調剤報酬改定（0.52%引き上げ）が実施されましたが、新規出店等によって処方せん枚数が前期比9.5%増加したことなどから、52,916百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益も3,846百万円（同33.2%増）となりました。

## C. その他

売上高は、事業の選択と集中の結果、特定保健指導の受託サービスからの撤退を決定し、同事業が縮小したことなどから、1,240百万円（前期比14.4%減）となりましたが、営業利益は5百万円（前期は営業損失76百万円）と改善しました。

## （事業区分の方法の変更）

当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来、「コンサルティング関連事業」「薬局関連事業」「レンタル関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他の事業」としていたものを、当期から、顧客別に「医業支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、従来、「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用（総務、経理部門などの管理部門に係る費用）は、当期から、「医業支援」「薬局」「その他」の各セグメントへ配賦しております。

前期比較に当たっては、前期分を変更後の区分と配賦方法に遡及して行っております。なお、総務、経理部門などの管理部門に係る費用を各セグメントへ配賦する前の営業利益は、以下のとおりであります。

	22年3月期	利益率	23年3月期	利益率	増減額	増減率
営業利益	3,268	4.6	4,148	5.7	879	26.9
医業支援	1,318	6.2	1,199	6.0	△118	△9.0
薬局	4,342	8.9	5,307	10.0	964	22.2
その他	△48	△3.3	29	2.4	77	—
調整額	(2,344)	—	(2,387)	—	△43	—

## ②次期の見通し

	23年3月期	24年3月期(予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	72,789	80,838	8,049	11.1
医業支援	18,631	21,104	2,473	13.3
コンサルティング	1,234	1,708	474	38.4
レンタル	7,851	5,296	△2,555	△32.5
リース・割賦	7,623	10,883	3,260	42.8
その他	1,921	3,215	1,294	67.4
薬局	52,916	58,629	5,713	10.8
その他	1,240	1,103	△137	△11.0
営業利益	4,148	4,640	492	11.9
経常利益	4,212	4,658	446	10.6
当期純利益	2,167	2,538	371	17.1
1株当たり当期純利益(円)	299.33	351.56	—	—

平成24年3月期の売上高は、80,838百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。医業支援の売上高は、D to Dで医療モールや継承開業を支援するとともに、医療を経営面からサポートする運営受託を拡大していくことで、21,104百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。薬局の売上高は、店舗数ナンバーワンに向け（平成26年3月期末までに調剤薬局500店舗）「価値ある薬局」を推進していくことで、58,629百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、利益面でも、営業利益は4,640百万円（前期比11.9%増）、経常利益は4,658百万円（同10.6%増）、当期純利益は2,538百万円（同17.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	22年3月期末	23年3月期末	前期末比
総資産	36,273	43,057	6,784
うち、現金及び預金（注）1	4,963	3,756	△1,207
負債	20,340	25,636	5,295
うち、有利子負債（注）2	5,160	8,336	3,176
純資産	15,932	17,421	1,488
自己資本比率（%）	43.3	40.5	△2.9
D/Eレシオ（倍）（注）3	0.3	0.5	0.2

（注）1 現金及び預金は譲渡性預金を含む。

2 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

3 D/Eレシオ（デット・エクイティ・レシオ）の算出方法：有利子負債÷自己資本

当期末における総資産は、前期末比6,784百万円増加の43,057百万円となりました。流動資産は、前期末比845百万円増加の24,333百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が579百万円増加したためであります。固定資産は、前期末比5,938百万円増加の18,724百万円となりました。この主な要因は、レンタル物件の新規設置や入れ替えなどで賃貸資産（レンタル資産）が3,767百万円増加したためであります。

負債は、前期末比5,295百万円増加の25,636百万円となりました。流動負債は、前期末比2,431百万円増加の18,780百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,277百万円増加したためであります。固定負債は、前期末比2,864百万円増加の6,856百万円となりました。この主な要因は、賃貸資産（レンタル資産）を割賦購入したことにより長期割賦未払金が2,431百万円増加（前期末は固定負債のその他に661百万円計上）したためであります。なお、有利子負債は、前期末比3,176百万円増加し8,336百万円となりました。

純資産は、前期末比1,488百万円増加の17,421百万円となりました。この主な要因は、当期純利益2,167百万円の計上により増加しましたが、配当金の支払いにより398百万円減少したためであります。この結果、自己資本比率は、前期末の43.3%から40.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,756百万円となり、前期末に比べ1,207百万円（24.3%）減少しました。この主な要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は4,179百万円（前期比29.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を3,446百万円、減価償却費を1,722百万円、減損損失を1,145百万円計上し、法人税等の支払いにより資金が1,911百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は4,111百万円（前期比2,575百万円増加）となりました。この主な要因は、社用資産の取得により資金が2,268百万円、賃貸資産（レンタル資産）の取得により資金が1,209百万円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は1,275百万円（前期比1,117百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れにより資金が1,000百万円増加しましたが、借入金の返済により資金が1,031百万円、リース債務の返済により資金が401百万円、割賦債務の返済により資金が399百万円、配当金の支払いにより資金が398百万円減少したことによるものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

誰もが忘れることのできない、未曾有の大被害をもたらした東日本大震災で被災した地域の復興を考えたとき、新たな中期経営計画は、これからの日本の医療や介護のインフラづくりがどうあるべきか、地域医療の在り方を提言するものとします。

これからの地域医療がどうあるべきかをテーマに、「D to D」と「価値ある薬局」を柱として、社員一人ひとりがこの3年間、地域医療のあるべき姿を考え、ヘルスケアネットワークづくりに取り組みます。

新たな中期経営計画のスタートに際し、社員一人ひとりには、「お客様第一主義」を掲げ、「お役に立てたか」「喜んでいただけたか」「仲間は増えたか」をいつも問いかけながら、地域の医療はどうあるべきかを考えます。さらに、経営理念である「わたしたちの誓い」「社是・社訓」、具体的行動を定めた「行動規準」を再確認し、自らの役割を果たすことで、仕事を通して社会と関わり合いながら、会社とともに成長します。

長期ビジョンの「日本型ヘルスケアビジネスの確立」に向かって、総合メディカルグループ全社員が誇りと高い使命感をもち、質の高い仕事に挑戦し、価値高い人生を送ります。そして、中期経営計画を成し遂げ、よりよい社会づくりに貢献します。

### (2) 新中期経営計画（2011年4月から2014年3月までの3か年）のタイトル

「D to D」と「価値ある薬局」で、魅力ある企業への成長をめざして

### (3) 中期目標

2014年3月期 連結売上高1,000億円 経常利益 60億円

### (4) 重点施策と概要

- A. 「D to D」と「価値ある薬局」で、地域ナンバーワンになります。
  - ・ D to Dで医療モールや継承開業を支援し、開業支援でナンバーワンになります。
  - ・ 「価値ある薬局」で、店舗数ナンバーワンになります。
- B. ヘルスケアネットワークのインフラを担う新たなビジネスに挑戦します。
  - ・ 医療を経営面からサポートする運営受託を拡大します。
  - ・ 新たに介護の事業にチャレンジします。
- C. 社員とともに成長し、自由闊達に意見が言える風通しのよい会社、地域社会から必要とされる会社になります。
  - ・ 社員とともに成長できる会社になります。
  - ・ 社員が自由闊達に意見を出す社風になります。
  - ・ 個々の社員が能力をフルに発揮し、組織が機能する会社になります。
  - ・ 責任と役割を果たす人財を育成します。

### (5) 数値目標

- ・ D to D開業支援件数 2014年3月までの3か年で750件
- ・ 薬局の店舗数 2014年3月末 500店舗
- ・ 運営受託の件数 2014年3月末 30件
- ・ 入社したい会社として、地域トップテン



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963	3,756
受取手形及び売掛金	11,263	10,992
割賦債権	1,046	1,116
リース投資資産	1,254	1,527
有価証券	1,100	—
たな卸資産	※1 3,257	※1 3,836
繰延税金資産	796	1,043
その他	819	2,076
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	23,487	24,333
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,954	5,722
建物及び構築物(純額)	3,557	3,764
土地	1,818	2,703
その他(純額)	1,392	1,546
有形固定資産合計	※2 8,723	※2 13,737
無形固定資産		
のれん	215	944
その他	759	819
無形固定資産合計	974	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029	876
繰延税金資産	457	693
その他	1,601	1,653
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,087	3,223
固定資産合計	12,785	18,724
資産合計	36,273	43,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,775	12,053
短期借入金	260	270
1年内返済予定の長期借入金	990	855
リース債務	341	462
未払法人税等	1,198	1,035
割賦未実現利益	143	137
未払費用	1,231	1,453
その他	1,407	2,511
流動負債合計	16,349	18,780
固定負債		
長期借入金	1,790	1,905
リース債務	981	1,057
長期割賦未払金	—	3,092
その他	1,220	801
固定負債合計	3,991	6,856
負債合計	20,340	25,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	8,984	10,753
自己株式	△989	△1,043
株主資本合計	15,645	17,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	60
その他の包括利益累計額合計	69	60
新株予約権	122	—
少数株主持分	94	—
純資産合計	15,932	17,421
負債純資産合計	36,273	43,057

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	70,427	72,789
売上原価	59,631	60,831
売上総利益	10,796	11,957
販売費及び一般管理費	※1 7,527	※1 7,809
営業利益	3,268	4,148
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	19
生命保険配当金	4	9
受取賃貸料	28	28
負ののれん発生益	—	23
その他	44	69
営業外収益合計	97	152
営業外費用		
支払利息	39	50
賃貸借契約解約損	—	10
その他	29	28
営業外費用合計	69	89
経常利益	3,297	4,212
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
新株予約権戻入益	—	122
過年度消費税等還付額	—	※2 438
事業譲渡益	51	—
特別利益合計	51	586
特別損失		
減損損失	※3 626	※3 1,145
災害による損失	—	※4 88
本社移転費用	23	—
投資有価証券評価損	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	649	1,351
税金等調整前当期純利益	2,698	3,446
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,578
過年度法人税等	—	※5 191
法人税等調整額	△359	△477
法人税等合計	1,180	1,292
少数株主損益調整前当期純利益	1,518	2,154
少数株主損失(△)	△22	△12
当期純利益	1,541	2,167

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

少数株主損益調整前当期純利益	2,154
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8
その他の包括利益合計	※2 △8
包括利益	※1 2,145
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,158
少数株主に係る包括利益	△12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,513	3,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,513	3,513
資本剰余金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,136	4,136
利益剰余金		
前期末残高	7,811	8,984
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△398
当期純利益	1,541	2,167
当期変動額合計	1,173	1,768
当期末残高	8,984	10,753
自己株式		
前期末残高	△446	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△54
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△542	△54
当期末残高	△989	△1,043
株主資本合計		
前期末残高	15,015	15,645
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△398
当期純利益	1,541	2,167
自己株式の取得	△542	△54
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	630	1,714
当期末残高	15,645	17,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△8
当期変動額合計	88	△8
当期末残高	69	60
新株予約権		
前期末残高	36	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△122
当期変動額合計	86	△122
当期末残高	122	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	19	94
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△94
当期変動額合計	75	△94
当期末残高	94	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,051	15,932
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△368	△398
当期純利益	1,541	2,167
自己株式の取得	△542	△54
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	△225
当期変動額合計	880	1,488
当期末残高	15,932	17,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,698	3,446
減価償却費	1,159	1,722
減損損失	626	1,145
引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△23	△22
資金原価及び支払利息	49	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,680	469
割賦債権の増減額 (△は増加)	△184	△76
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△123	△272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,033	1,015
その他の資産・負債の増減額	△99	△1,040
その他	33	210
小計	4,560	6,143
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△50	△74
法人税等の支払額	△1,296	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	4,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,145	△2,268
社用資産の売却による収入	65	—
賃貸資産の取得による支出	△417	△1,209
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	85	165
子会社株式の取得による支出	—	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76	△760
貸付金の回収による収入	32	2
その他	△30	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△4,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	10
長期借入れによる収入	2,050	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,031
リース債務の返済による支出	△279	△401
割賦債務の返済による支出	△50	△399
少数株主からの払込みによる収入	98	—
配当金の支払額	△368	△398
自己株式の取得による支出	△543	△54
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543	△1,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,420	4,963
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	3,756

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 株式会社ソム・テック 総合ヘルスケアサービス株式会社 総合メディカル・ファーマシー中部株式会社 総合メディアサプライ株式会社 総合メディプロ株式会社 株式会社エス・エム・イー 総合SMO株式会社 株式会社メディクオール 総合メディカル・ファーマシー関東株式会社</p> <p>当連結会計年度から総合メディカル・ファーマシー関東株式会社(平成21年9月11日に、とりせんファーマシー株式会社の全株式を取得し、同日付で商号変更。)を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 9社 株式会社ソム・テック 総合ヘルスケアサービス株式会社 総合メディカル・ファーマシー中部株式会社 総合メディアサプライ株式会社 総合メディプロ株式会社 株式会社エス・エム・イー 総合メディカル・ファーマシー関東株式会社 株式会社あおば調剤薬局 総合リアルエステート株式会社</p> <p>当連結会計年度から株式会社あおば調剤薬局(平成22年6月1日に全株式を取得。)及び株式会社エス・エム・イー(平成23年1月20日に新規設立)を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度から連結子会社であった総合SMO株式会社及び株式会社メディクオール(平成22年10月1日付で当社に吸収合併)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式会社エス・エム・イーを新たに設立したことに伴い、連結子会社である株式会社エス・エム・イーを総合リアルエステート株式会社に社名変更しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度から新たに連結子会社となった総合メディカル・ファーマシー関東株式会社の決算日は、2月末日であります。連結決算日と当該会社との決算日の差異が3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>当連結会計年度から総合メディカル・ファーマシー関東株式会社の決算日を2月末日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度においては13か月分の損益を取り込んでおります。なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>当連結会計年度から連結子会社となった株式会社あおば調剤薬局の決算日を9月30日から3月31日に変更しております。</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、18百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1	医薬品	3,094百万円	※1	医薬品	3,674百万円
	商品	23百万円		商品	22百万円
	未成工事支出金	1百万円		未成工事支出金	2百万円
	貯蔵品	137百万円		貯蔵品	137百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	5,710百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額	6,559百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
	金融機関等からの借入に対する保証債務			金融機関等からの借入に対する保証債務	
	医療法人宗斉会他 8名	176百万円		医療法人倫生会他 9名	556百万円
	当社従業員 4名	5百万円		当社従業員 8名	8百万円
	計	181百万円		計	564百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,880百万円					※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,978百万円					
※3 減損損失 当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局関連事業においては薬局店舗ごとに、レンタル関連事業においてはレンタル契約先ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					※3 減損損失 当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、医業支援においては賃貸用資産ごとまたはレンタル契約先ごとに、薬局においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					
事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)	事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)	
薬局関連事業	薬局店舗5店(東北1店、東海1店、四国1店、沖縄2店)	薬局店舗	建物及び構築物等	52	医業支援	賃貸用資産1件(北海道)	賃貸用資産	建物及び構築物等	145	
レンタル関連事業	レンタル契約先711件(東北59件、関東・甲信越212件、近畿89件、中国79件、四国50件、九州171件ほか)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	569	医業支援その他	レンタル契約先832件(関東・甲信越247件、近畿88件、九州236件ほか)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	927	
その他の事業	—	その他	のれん	3	薬局	薬局店舗7店(東北1件、東海1件、九州5店)	薬局店舗	建物及び構築物等	62	
				合計					合計	1,145
薬局関連事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49百万円、その他3百万円であります。 レンタル関連事業においては、地上デジタル放送への対応に伴う入替が必要なレンタル用テレビシステムについて、レンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の未経過リース料の残額を減損損失(569百万円)として特別損失に計上しております。 なお、薬局関連事業における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 また、レンタル関連事業におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、入替等対応時の使用価値をゼロとして評価しております。					医業支援の賃貸用資産においては、遊休資産となる予定の賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物113百万円、その他31百万円であります。 医業支援のレンタル用テレビシステムにおいて、従来、地上デジタル放送への対応としてチューナーの設置等による対応を予定していたレンタル用テレビシステムについても、ユーザーからの要望により入替が進んでおります。また、地上デジタルテレビの価格動向も踏まえて、当社としても積極的に入替に対応する方針であります。このため、当連結会計年度に、今後入替が見込まれるすべてのアナログ対応のレンタル用テレビシステムについて、リース資産の未経過リース料の残額を、減損損失(927百万円)として特別損失に計上しております。					

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)								
<hr/> <hr/>	<p>薬局においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49百万円、その他12百万円であります。</p> <p>なお、医業支援における貸貸用資産に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、医業支援におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、入替等対応時の使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>ならびに、薬局における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>※4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="821 965 1369 1099"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>※5 過年度法人税等は、消費税等の更正の請求に基づく過年度消費税等の還付に伴う法人税等の修正額であります。</p>	たな卸資産廃棄損	31百万円	固定資産除却損	21百万円	その他	35百万円	合計	88百万円
たな卸資産廃棄損	31百万円								
固定資産除却損	21百万円								
その他	35百万円								
合計	88百万円								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)										
<hr/> <hr/>	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table data-bbox="821 1464 1369 1565"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>△22 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,607百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table data-bbox="821 1641 1369 1706"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,630百万円	少数株主に係る包括利益	△22 〃	計	1,607百万円	その他有価証券評価差額金	88百万円	計	88百万円
親会社株主に係る包括利益	1,630百万円										
少数株主に係る包括利益	△22 〃										
計	1,607百万円										
その他有価証券評価差額金	88百万円										
計	88百万円										

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	コンサルティング 関連事業 (百万円)	薬局関連 事業 (百万円)	レンタル 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,419	48,983	7,893	10,024	2,105	70,427	—	70,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	936	936	(936)	—
計	1,419	48,983	7,893	10,024	3,042	71,364	(936)	70,427
営業費用	1,175	44,774	6,723	10,060	3,021	65,754	1,404	67,158
営業利益又は 営業損失(△)	244	4,209	1,170	△36	21	5,609	(2,340)	3,268
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>								
資産	1,632	18,688	4,083	4,904	996	30,305	5,967	36,273
減価償却費	55	734	262	37	13	1,104	55	1,159
資本的支出	32	1,467	1,464	68	15	3,048	167	3,216

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンサルティング関連事業	医業経営コンサルティング、医師の転職支援・開業支援等
薬局関連事業	調剤薬局の経営
レンタル関連事業	入院患者等向けテレビのレンタル、販売
リース・割賦関連事業	医療機器のリース、割賦販売、販売
その他の事業	医療施設の企画・設計・施工、病院内売店の経営、 特定保健指導の受託サービス等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,337	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,676	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度から、新薬局会計システムの導入を契機に、店舗管理業務の合理化を図るため、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、顧客の視点に立った事業を展開しており、事業の対象とする顧客が概ね類似している「医療支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「医療支援」は、医療機関と医師向けに、医療経営コンサルティング、D to D（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を行っております。「薬局」は、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を行っております。「その他」は、その他の顧客向けにレンタルなどを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療支援	薬局	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,995	48,983	1,448	70,427	—	70,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	—	—	1,360	△1,360	—
計	21,355	48,983	1,448	71,788	△1,360	70,427
セグメント利益 又は損失(△)	850	2,888	△76	3,661	△392	3,268
セグメント資産	10,771	18,688	845	30,305	5,967	36,273
その他の項目						
減価償却費	327	679	39	1,047	55	1,102
のれんの償却額	1	55	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	1,467	219	3,048	167	3,216

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,967百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,708百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,676百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医業支援	薬局	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,631	52,916	1,240	72,789	—	72,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258	—	—	1,258	△1,258	—
計	19,890	52,916	1,240	74,047	△1,258	72,789
セグメント利益 又は損失(△)	757	3,846	5	4,609	△460	4,148
セグメント資産	14,191	20,738	1,262	36,193	6,864	43,057
その他の項目						
減価償却費	644	839	104	1,588	133	1,722
のれんの償却額	—	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,016	2,037	615	7,669	265	7,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - セグメント資産の調整額6,864百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,308百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティング	レンタル	リース・割賦	その他	薬局	その他	合計
外部顧客への売上高	1,234	7,851	7,623	1,921	52,916	1,240	72,789

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医業支援	薬局	その他	計		
減損損失	782	62	301	1,145	—	1,145

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医業支援	薬局	その他	計		
当期末残高	—	944	—	944	—	944

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,170円05銭	1株当たり純資産額	2,413円16銭
1株当たり当期純利益	210円70銭	1株当たり当期純利益	299円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,932	17,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217	—
(うち新株予約権)	(122)	—
(うち少数株主持分)	(94)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,714	17,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,241	7,219

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	1,541	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,541	2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,315	7,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)	平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)は、全て無償で取得し、消却しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

区 分		前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増減額	増減率	
		百万円	百万円	百万円	%	
医業支援	コンサルティング	コンサルティング	719	641	△78	△10.9
		D t o D	700	593	△106	△15.2
		小計	1,419	1,234	△185	△13.0
	レンタル	商品売上	1,951	3,609	1,658	85.0
		レンタル	4,657	4,241	△415	△8.9
		小計	6,608	7,851	1,242	18.8
	リース・割賦	商品売上	7,704	6,273	△1,431	△18.6
		リース	2,025	986	△1,038	△51.3
		割賦販売	294	363	68	23.3
		小計	10,024	7,623	△2,400	△24.0
	その他	設計・施工	1,201	1,366	165	13.7
		病院内売店の経営	534	458	△76	△14.3
		その他	205	96	△109	△53.2
小計		1,941	1,921	△20	△1.1	
計		19,995	18,631	△1,363	△6.8	
薬 局	調剤売上	薬剤に係る収入	36,504	38,725	2,221	6.1
		調剤技術に係る収入	11,644	13,355	1,711	14.7
		小計	48,148	52,081	3,932	8.2
	一般薬等売上	835	835	0	0.1	
	計	48,983	52,916	3,932	8.0	
そ の 他		1,448	1,240	△207	△14.4	
合 計		70,427	72,789	2,361	3.4	

(注) 1 DtoDは、医師の転職や開業、医業継承、医療連携を支援するシステムであり、医師紹介、開業コンサルティング、医師求人広告等に関する売上を計上しております。

2 当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約や定額レンタル契約した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。当社にとっては、サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。

3 当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、「コンサルティング関連事業」「薬局関連事業」「レンタル関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他の事業」としていたものを、当期から、顧客別に「医業支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前期比較にあたっては、前期分を変更後の区分に遡及して行っております。